



平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	7,264	273.3	136		191		160	
25年8月期第2四半期	1,946	54.0	660		355		372	

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 206百万円 (%) 25年8月期第2四半期 512百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	7.26	
25年8月期第2四半期	16.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第2四半期	12,218	4,386	35.9
25年8月期	11,139	4,148	37.2

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 4,386百万円 25年8月期 4,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期		0.00		0.00	0.00
26年8月期		0.00			
26年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成26年8月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,025	253.7	401		382		50		2.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年8月期2Q	22,052,426 株	25年8月期	22,052,426 株
26年8月期2Q	435 株	25年8月期	435 株
26年8月期2Q	22,051,991 株	25年8月期2Q	22,052,021 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等により個人消費が増加していることや、為替の円安基調により輸出が持ち直しに向かっていることで、緩やかに景気回復の動きが見えております。しかしながら、海外景気の不透明さが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、引き続き太陽電池メーカーの統廃合が進んでいることや、世界的な太陽電池の設置需要の増加に伴い、太陽電池の需給は安定化に向かっております。そのような状況下、当社顧客である太陽電池メーカーは主に工場稼働率の向上や既設装置のアップグレードにより生産効率の向上や生産能力の強化を進めており、新規装置の導入はまだ限定的な動きになっております。

そのため、装置関連事業では期ズレや投資意欲の回復の遅れの影響がでています。一方で受託加工事業における安定的な生産により、売上高は全体として計画どおり進捗しております。また、販売費及び一般管理費については前年同期比で約37%低減したことや、工場の稼働率を高水準で維持したこと等により、費用及び原価の削減も順調に進み、計画どおりの利益を確保しております。

なお、当第2四半期連結会計期間に愛媛県からの補助金134百万円を特別利益として計上しておりますが、本件は期初の業績予想に折込済みのものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,264百万円(前年同期比373.3%)、営業利益は136百万円(前年同期は660百万円の営業損失)、経常利益は191百万円(前年同期は355百万円の経常損失)、四半期純損失は160百万円(前年同期は372百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

装置関連事業

装置関連事業においては、前期末の受注残高を中心に売上計上したことで、売上高は1,420百万円となりました。利益につきましては、原価低減により売上総利益率を向上させたことや、販売管理費の削減を進めてきたこと等により、営業利益は110百万円となりました。

受託加工事業

受託加工事業においては、顧客と取り決めた契約数量を安定的に売上計上し、また、生産設備の適切なメンテナンスにより不良率の低減等に努めた結果、売上高は5,843百万円となり、営業利益は215百万円となりました。

(注)平成26年8月期から新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期実績及び前年同四半期比等は記載しておりません。なお、それぞれのセグメントの内容は「5. 補足情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては12,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加750百万円、受取手形及び売掛金の増加323百万円、貸倒引当金の減少174百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円の減少となりました。これは主として、リース資産の増加617百万円、長期貸付金の増加1,991百万円、破産更生債権等の増加381百万円があった一方で、建設仮勘定の減少671百万円、貸倒引当金の増加2,373百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては7,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円の増加となりました。流動負債につきましては6,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1,052百万円、リース債務の増加277百万円があった一方で、前受金の減少264百万円、関係会社整理損失引当金の減少90百万円、流動負債のその他の減少249百万円があったことによるものであります。固定負債につきましては、962百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の増加となりました。これは主として、リース債務の増加381百万円があった一方で、長期借入金の減少350百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては4,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加367百万円があった一方で、利益剰余金の減少128百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は867百万円(前年同期は33百万円の収入)となりました。これは主として、仕入債務の増加1,032百万円、為替換算調整勘定取崩額の計上483百万円、減価償却費の計上241百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上157百万円、売上債権の増加533百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は352百万円(前年同期は33百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出348百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は308百万円(前年同期は353百万円の支出)となりました。これは主として、セール・アンド・リースバックによる収入801百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出350百万円、リース債務の返済による支出142百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期(平成25年9月1日~平成26年8月31日)通期連結業績につきましては、平成26年4月9日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,264百万円(前年同期比373.3%)となり、手元資金である現預金残高も1,723百万円(前連結会計年度末残高972百万円)まで増加しております。利益につきましても、当第2四半期連結累計期間では営業利益136百万円を計上しておりますが、前連結会計年度までの3期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これまでも市場環境の変化に応じて国内及び海外事業所の統廃合や人員削減を含む費用の見直しによる固定費の大幅削減に努めてまいりましたが、これに加え、当該事象又は状況を解消すべく、以下の取り組みを実施しております。

装置関連事業における利益体質の構築

開発面では、高付加価値で利益率が高い製品を生み出すため、発電効率を向上させるという業界のニーズに合致した既存装置の付加価値の向上に取り組んでおります。当第2四半期において、処理速度を当社従来装置の2倍に向上させたセル自動配線装置を市場に投入しました。生産面では、生産部門の最適化と効率的なアウトソーシングにより、工場の稼働率を高水準で維持して利益率の改善に取り組んでおります。販売面では、世界首位の納入実績や主要顧客との深い関係という当社の強みを活かし、大手太陽電池メーカーまたは新規顧客からの改造・移設需要、新規設備投資需要を取り込み、売上高及び利益の確保に取り組んでおります。

受託加工事業の安定化

太陽電池製造装置メーカーとしてのノウハウや経験を生かすことで、生産性の安定化、ひいては安定的な利益の確保を図っております。具体的には、ハイレベルな設備メンテナンスにより稼働率と歩留まりの向上に取り組むことや、設備を改造することで自動化を図り、作業効率の向上に取り組んでおります。なお、受託加工事業で得た知識や経験を製造装置の改良や装置販売に活かすことで、当社グループの装置関連事業における競争力の強化にも貢献することが期待されます。

新たな事業領域の確立

太陽電池市場における事業領域を拡大し、売上高及び利益を確保するため、太陽光発電システム工程における事業の展開を図っております。具体的には、屋外で設置済み太陽電池の品質検査を行う業界初の検査装置(エプティブ)を用いた太陽光発電システムのメンテナンスサービスや、発電量の低下を抑制するコーティング材の提供に取り組んでおります。また、産業用パワーコンディショナーや、低価格の大容量リチウムイオン蓄電池の提供など、環境配慮型製品の提供にも取り組んでおります。

財務体質の強化

太陽電池製造装置の製造には棚卸資産を有効に活用し、現金化を推進しております。また、確実に資金を獲得していくことを目的として、前受金の取得に努めるとともに、回収スケジュールの管理体制を強化し、売上債権の徹底した回収を図っております。更に、貸借対照表及びキャッシュ・フロー監視のため、タイムリーで精度の高いモニタリング体制を構築しております。

今後も継続的にこれらの対応策を実施するとともに、金融機関からはコミットメント契約の延長を受ける等の支援を得ており、安定的な取引関係を保持しております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,691	1,723,214
受取手形及び売掛金	1,357,544	1,680,770
商品及び製品	56,236	104,783
仕掛品	1,686,018	1,634,913
原材料及び貯蔵品	626,143	593,609
その他	194,366	182,905
貸倒引当金	236,052	61,212
流動資産合計	4,656,949	5,858,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,307,085	4,306,701
減価償却累計額	767,363	854,668
建物及び構築物(純額)	3,539,722	3,452,032
機械及び装置	550,004	591,172
減価償却累計額	73,141	79,949
減損損失累計額	438,474	422,352
機械及び装置(純額)	38,388	88,870
土地	2,063,794	2,063,794
リース資産	-	763,520
減価償却累計額	-	146,274
リース資産(純額)	-	617,245
建設仮勘定	671,012	-
その他	318,534	261,413
減価償却累計額	278,552	228,866
その他(純額)	39,981	32,547
有形固定資産合計	6,352,900	6,254,490
無形固定資産		
その他	35,240	25,937
無形固定資産合計	35,240	25,937
投資その他の資産		
長期貸付金	-	1,991,437
破産更生債権等	63,506	444,613
その他	93,570	79,107
貸倒引当金	62,282	2,436,050
投資その他の資産合計	94,793	79,107
固定資産合計	6,482,934	6,359,535
資産合計	11,139,884	12,218,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,688	2,289,673
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
リース債務	-	277,570
未払法人税等	24,009	20,521
前受金	442,948	178,810
関係会社整理損失引当金	205,814	115,410
受注損失引当金	-	49,471
その他	487,292	238,275
流動負債合計	6,096,752	6,869,732
固定負債		
長期借入金	875,000	525,000
リース債務	-	381,919
繰延税金負債	19,667	18,277
その他	-	36,907
固定負債合計	894,667	962,104
負債合計	6,991,420	7,831,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	1,067,921	1,196,753
自己株式	431	431
株主資本合計	4,478,984	4,350,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	330,520	36,531
その他の包括利益累計額合計	330,520	36,531
純資産合計	4,148,464	4,386,683
負債純資産合計	11,139,884	12,218,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1,946,102	7,264,064
売上原価	1,622,253	6,512,645
売上総利益	323,849	751,419
販売費及び一般管理費	984,191	614,890
営業利益又は営業損失()	660,341	136,528
営業外収益		
受取利息	382	213
為替差益	335,206	164,749
その他	28,499	114,088
営業外収益合計	364,088	279,052
営業外費用		
支払利息	29,625	55,974
貸倒引当金繰入額	-	149,802
支払手数料	27,561	15,699
その他	1,636	2,677
営業外費用合計	58,824	224,154
経常利益又は経常損失()	355,077	191,426
特別利益		
補助金収入	-	134,184
特別利益合計	-	134,184
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	-	483,306
特別損失合計	-	483,306
税金等調整前四半期純損失()	355,077	157,696
法人税、住民税及び事業税	8,225	3,443
法人税等調整額	9,134	1,083
法人税等合計	17,359	2,360
少数株主損益調整前四半期純損失()	372,437	160,056
四半期純損失()	372,437	160,056

(四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	372,437	160,056
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	139,939	367,051
その他の包括利益合計	139,939	367,051
四半期包括利益	512,376	206,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,376	206,995
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	355,077	157,696
減価償却費	151,219	241,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,834	100,404
受注損失引当金の増減額(は減少)	28,281	49,471
受取利息及び受取配当金	382	213
支払利息	29,625	55,974
為替差損益(は益)	374,179	141,245
補助金収入	-	134,184
為替換算調整勘定取崩額	-	483,306
売上債権の増減額(は増加)	239,484	533,126
たな卸資産の増減額(は増加)	628,676	36,391
仕入債務の増減額(は減少)	178,707	1,032,035
前受金の増減額(は減少)	63,840	178,939
その他	40,499	48,986
小計	69,871	903,076
利息及び配当金の受取額	382	213
利息の支払額	29,619	56,541
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,581	20,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,051	867,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,220	12,484
有形固定資産の取得による支出	27,727	348,490
有形固定資産の売却による収入	2,636	-
無形固定資産の取得による支出	859	-
その他	2,945	8,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,117	352,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	353,013	350,000
リース債務の返済による支出	-	142,205
セール・アンド・リースバックによる収入	-	801,696
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	760	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,787	308,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,427	7,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,426	831,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,386	972,691
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	93,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,960	1,710,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	1,211,359	-
受託加工事業	5,959,264	-
合計	7,170,624	622.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	1,650,431	-	3,315,231	-
受託加工事業	254,163	-	13,618,520	-
合計	1,396,267	32.8	16,933,751	245.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受託加工事業の受注高は、生産スケジュール調整による数量の変更及び原材料単価の変動による売上単価の変更があったことによりマイナスとなっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	1,420,079	-
受託加工事業	5,843,984	-
合計	7,264,064	373.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

() 平成26年8月期から新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期比は合計のみを記載しております。なお、それぞれのセグメントの内容は以下のとおりであります。

装置関連事業 太陽電池製造装置、真空包装機、自動化装置等の開発・製造・販売に関する事業

受託加工事業 太陽電池モジュールの受託加工に関する事業